

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)

地域において HIV陽性者等の メンタルヘルスを 支援する研究

平成25年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 樽井 正義



地域においてHIV陽性者等のメンタルヘルスを支援する研究
平成25年度 総括・分担研究報告書

I 総括研究年度終了報告書

地域においてHIV陽性者等のメンタルヘルスを支援する研究 ……	1
(H24 - エイズ - 一般 - 013)	
研究代表者：樽井 正義	

II 分担研究報告

(1) HIV及び精神保健の専門機関における支援と連携に関する研究 ……	7
研究分担者：大木 幸子	
(2) 地域相談機関の相談担当者における HIV陽性者へのサービス提供における課題について ……	31
—東京都と大阪府での検討—	
研究分担者：生島 嗣	
(3) HIV陽性者の生活と社会参加に関する研究 ……	39
研究分担者：若林 チヒロ	
(4) 薬物使用者を対象にした聞き取り調査 ……	97
—HIVと薬物使用との関連要因をさぐる—	
研究分担者：生島 嗣	
(5) NGO等におけるHIV陽性者および薬物使用者への支援に関する研究 ……	105
研究代表者：樽井 正義	

総括研究年度終了報告書

地域においてHIV陽性者等のメンタルヘルスを支援する研究 (H24-エイズ-一般-013)

研究代表者：樽井 正義（特定非営利活動法人ふれいす東京／慶應義塾大学）

研究分担者：生島 嗣（特定非営利活動法人ふれいす東京）

大木 幸子（杏林大学保健学部看護学科）

肥田 明日香（医療法人社団アパリ アパリ・クリニック上野）

若林 チヒロ（埼玉県立大学保健医療福祉学部健康開発学科）

研究要旨

目的：本研究は、HIV感染症と薬物使用を含むメンタルヘルスに関して、その現状と課題を明らかにし、必要とされる対応を検討することにより、HIV陽性者と薬物使用者を支援するための基礎資料を策定することを目的とする。

方法：本研究は6つの課題から構成される。

- a. HIVおよび精神保健専門機関における支援と連携に関する研究（大木）
- b. 地域相談機関におけるHIV陽性者へのサービス提供における課題について一東京都と大阪府での検討一（生島）
- c. HIV陽性者の生活と社会参加に関する研究（若林）
- d. 薬物使用者を対象にした聞き取り調査—HIVと薬物依存との関連要因をさぐる（生島）
- e. 依存症治療施設におけるHIV陽性者診療の状況調査（肥田）
- f. NGOにおけるHIV陽性者および薬物使用者の支援に関する調査（樽井）

結果：本研究は3年計画の2年目であり、HIV陽性者への支援に必要なこととして、保健行政機関の相談担当者の調査からは、薬物使用を含むメンタルヘルス問題をもつ陽性者への支援に際して、HIV担当者に薬物相談の経験が豊富な精神保健担当者が協力することが挙げられた。地域の相談機関の調査からは、相談・支援の業務に必要と見られる障害認定等HIVに関連する基礎知識がまだ不足していることが認められた。またいずれの機関でも担当者は、保健問題である薬物使用への対応に困難を感じており、これに応える方策の検討が課題となる。

陽性者のほぼ半数が薬物使用経験を持つが、1年以内では数%であること等、使用の形は多様であることが示された。またかつて薬物使用を経験した陽性者等の質的調査から、薬物使用の社会的背景、薬物と性との関係、必要とする支援等について示唆が得られた。

これらの研究成果から、一つには、HIV陽性者、薬物使用者の実情にかなった理解を進めて、適切な支援の提供を図ること、いま一つには、感染と使用を予防するために、状況に即した必要な注意を促すことが課題とされる。

薬物使用/依存は、メンタルヘルスの課題の一つであり、健康問題として対処することが、陽性者支援にとって、さらにはHIV対策ならびに薬物対策にとっても、不可欠な課題であることが、改めて確認された。

A 研究目的

本研究は、HIV感染症と薬物使用を含むメンタルヘルスについて、その相互関連の現状を背景とともに明らかにし、求められる対応を検討し、HIV陽性者と薬物使用者の生活を支援するための基礎資料を策定することを目的とする。HIV医療領域および精神保健福祉領域の専門機関、地域の相談機関、陽性者支援NGO、薬物依存回復施設、HIV陽性者および薬物使用者自身とそのパートナーや家族、そして行政諸機関に提供し、もってHIVと薬物使用の予防と治療に資することを旨とする。

我が国では、薬物の静脈注射によるHIV感染の件数は、先進諸国やアジア近隣諸国と比べて、きわめて少数にとどまっているが、ここ数年、HIV感染症と薬物使用との関連を示す事例が、エイズ拠点病院、陽性者支援NGO、依存回復施設等から少なからず報告されている。これを受けて、2012年に改正されたエイズ予防指針では、「薬物乱用者」が、HIV感染の予防と治療において固有の対策を必要とする個別施策層の一つとして明記されることとなった。

これまでのエイズ対策研究において、薬物使用との関連を対象とする研究としては、地道に継続されてきた疫学研究や諸外国の動向調査がある。しかし、HIV陽性者支援についての研究としては、主任研究者等による個別施策層に関する研究（2002～04）における、薬物使用を含むメンタルヘルスに関する分担研究が挙げられるにとどまる。HIVに関わる医療機関やNGOでは、薬物使用に関する情報と理解が求められており、また薬物使用に関わる精神保健福祉機関やNGOには、HIV感染症とHIV陽性者に関する知識が十分とは言えない。この不足

が補われ、HIV陽性者と薬物使用者に対する適切な支援が提供される必要がある。

本研究の分担研究者は、一方では、HIV陽性者が直面する課題と社会の支援資源、さらには課題の背景をなす職場や地域社会における疾病理解促進についての研究に従事してきた。また他方では、エイズ拠点病院や保健所等の全国の精神保健機関、首都圏における各種相談機関を網羅する支援の現状と問題点に関する調査を、多年にわたり行ってきた。この調査研究を継承して、昨年度は医療機関および地域相談機関における陽性者支援の現状と課題について質問紙調査を実施したが、本年度はその結果の分析を進めた。また陽性者の社会生活について質問紙調査とその結果の分析を行った。併せて、昨年度実施した薬物使用経験をもつ陽性者への面接調査を継続して薬物使用の背景を考察し、また昨年度の陽性者支援NGO職員に加え、本年度は薬物依存からの回復施設の職員への面接調査により、HIVと薬物使用との関連を検討する。

B 研究方法

HIV陽性者にとっての薬物使用を含むメンタルヘルスの問題、陽性者の療養と社会生活を支援する医療機関、地域相談機関、NGOの対応、その現状と課題を明らかにすることを目的とする本研究は、(1) HIV医療領域および精神保健福祉領域の専門機関の医療者、(2) 地域の相談機関の担当者、(3) 陽性者支援および薬物依存回復施設の担当者、(4) そしてHIV陽性者、これら4グループを調査対象とし、質問紙と面接による調査を行う。3年計画の2年目である本年度は、(1)と(2)に対して質問紙調査の

結果を分析し (a、b)、(3) と (4) に対しては面接調査を継続し実施した (d、f)。また (4) に対しては質問紙調査を実施した (c)。

a. 昨年度実施した医療従事者への質問紙調査について、エイズ治療拠点病院での調査結果の分析に続き、本年度は全国の保健所および政令指定都市・特別区の保健センターのエイズ対策担当者 (449、回収率60.3%) と精神保健相談の担当者 (371、回収率54.7%) からの回答を分析した。調査項目は、精神保健の課題を含むHIV陽性者への支援実態、自己効力感、直面する課題等とした。

b. 昨年度実施した東京都と大阪府の福祉事務所、就労支援相談窓口等の相談機関に対する質問紙調査について、機関としての回答の分析に続き、本年度は担当者 (東京都: 550、大阪府: 400、回収率51.5%) からの回答を分析した。調査項目は、担当者のHIVに関する知識、研修の必要性の認識、自己効力感等とした。

c. 陽性者への質問紙調査を本年度実施し、エイズ治療ブロック拠点病院に通院している1,095名 (回収率61.3%) からの回答を分析した。調査項目は、10年前と5年前に行った社会生活全般の調査を踏襲するとともに、新たに薬物使用を含むメンタルヘルスに関する質問を追加した。

d. 薬物使用経験のあるHIV陽性者でゲイ・バイセクシュアル男性/MSM、そしてクリーン(無使用)期間が6ヶ月以上の19名を対象に、半構造化面接調査を行い、過去の薬物使用状況、それに関連する背景要因等の実態を探り、必要とされる対応を検討した。

e. 依存症クリニックの通院患者を対象に、診療録の閲覧と面接により、薬物使用経験、精神症状と治療、感染症罹患の有無等を調査し、

医療者と回復者・使用者とによる依存症治療の可能性について検討する。この研究は3年目を実施する。

f. 薬物依存症からの回復を援助する施設の職員に半構造化面接調査を実施して、薬物使用の文脈においてHIVの問題が注目され始めた経緯、および薬物使用とHIVとの関連において現在直面している課題を明らかにした。

(倫理面への配慮)

質問紙調査と面接調査の参加者には、研究趣旨を説明し同意を得た。質問紙は回答返送をもって同意と見なした。プライバシーに配慮し、質問紙は無記名とした。リスクに関しては、とくに薬物使用経験者の面接調査へのリクルートに際して、面接が引き金とならないよう配慮した。

研究計画は、特定非営利活動法人ぶれいす東京等、研究者の所属機関の倫理委員会で審査され、承認を受けた。陽性者への質問紙調査 (c) については、配布する拠点病院の倫理委員会にも審査と承認を依頼している。

C 研究結果

本年度 (2年目) の各研究の成果は以下の通りである。

a. 保健所および保健センターにおけるエイズ担当者 (A) と精神保健担当者 (B) への質問紙調査からは、(1) いずれもこれまでの保健所業務でHIV陽性者から相談を受けた経験は多くはないが (A: 18.1%、B: 11.7%)、相談内容に精神保健課題、薬物使用問題が含まれること、(2) 精神保健担当者の方がHIV担当者よりも、薬物使用に関する相談経験が豊かであること (A: 35.4%、B: 75.3%)、(3) また自己効力感についても、陽性者で精神保健の

課題を併せ持つ者（A：22.4%、B：45.3%）、あるいは薬物の課題を併せ持つ者からの相談に対しても（A：9.0%、B：15.8%）、「十分対応できる」「まあ対応できる」との回答が多いことが示された。（4）また薬物相談への対応を困難にしている要因として、薬物使用は疾患か人格か（A：51.4%、B：53.8%）、どこまで関わるのか（A：70.5%、B：48.0%）がわからない、依存症治療の知識が不足している（A：90.7%、B：76.3%）、通報すべきか否かが分からない（A：40.8%、B：29.5%）等が挙げられた。

b. 相談機関の担当者に対する質問紙調査からは、（1）HIVに関する知識について「全く知らない」「ほとんど知らない」との回答が、「抗HIV薬の開発により、ウイルスを血液中からみつからないレベルまでコントロールする技術が開発された」では3分の2（東京：63%、大阪：72%）、「障害者認定のなかに、HIVによる『免疫機能障害』が位置づけられた」では3分の1（東京：32%、大阪：44%）見られた。（2）こうした知識と、HIV陽性者の薬物使用に関する相談に対応できるとする自己効力感との間には、有意な相関が認められた。（3）HIVの知識や陽性者・支援者の経験に関する研修が業務に役立つと考えている担当者は、生活保護、障害者福祉、就労の担当者に多く（約6割）、年金の担当者には少ない（3割以下）ことが示された。

c. 陽性者への質問紙調査（A）からは、（1）注射器の共用による感染は、動向調査（B、2012年度）の0.4%より高い0.7%で、注射によるのか性的接触によるのか分からないという回答がさらに1.4%あり、また性的接触も動向調査より同性間が高く（A：80.7%、B：56.6%）、異性間は低い（A：12.8%、B：28.7%）こと、（2）いずれかの薬物（ぼつき薬を含む）使用経験は55.0%（過去1年以内に使用：20.9%、1年以上前に使用：34.1%）、（3）

使用量・回数を自身でコントロール「できている」「およそできている」は92.3%、「あまりできていない」「できていない」は7.7%であること、（4）薬物についての基礎知識、HIVとの関係についての情報を、陽性者の半数近くが求めていること等が示された。

d. 薬物使用経験をもちMSMであるHIV陽性者19名への面接調査においては、（1）使用していない現在において、非就労という社会復帰・適応の問題、うつ症状というメンタルヘルスの問題を、それぞれ4割の者が持っていること、（2）薬物についてのネガティブなイメージ（危険、違法）は使用を控えさせるが、それがポジティブ（安全、カッコイイ）に転化され、あるいは自暴自棄になって放棄されること、（3）セックスと薬物が、社会的差別・排除に抗する手段として使用されること、（4）薬物使用に関連する複数の要因でセーフターセックスが阻害されること、が示された。

e. 依存症クリニックの通院患者を対象とする調査については、昨年度にパイロットスタディを行ったが、本年度はクリニックの事情で研究実施を控えた。

f. 薬物使用の回復施設職員へのインタビュー調査からは、（1）薬物使用の文脈において2005年以降HIVの問題が注目され始めた経緯として、一部のMSMにとってのセックスドラッグであったゴメオの麻薬指定＝使用の犯罪化による使用者の動揺に加えて、（2）刑事収容施設法および障害者自立支援法の制定により、回復施設ダルクの社会での役割と認知が拡大し入所者が増加したことが指摘された。（3）また現在直面している課題としては、2014年に指定薬物の所持・使用が犯罪化されることの影響と、（4）2016年に実施される刑の一部執行猶予制度への対応が挙げられた。

D 考察

保健行政機関の相談担当者の調査からは、薬物使用を含むメンタルヘルス問題をもつ陽性者への支援に際して求められることとして、まずは業務分担制をとっている機関内での連携が、つまりHIV担当者と精神保健担当者との協力が挙げられた。また機関外の専門機関であるエイズ診療拠点病院および精神保健福祉センターとのネットワークが、地域内に形成されることが必要とされている。

地域の相談機関の調査において注目されたのは、治療の現状や障害認定等の知識が、相談・支援の業務に必要と見られる部署において、まだ不足していることである。たとえば地域包括支援センターでは、これまでは陽性者との接触が少なかったが、今後高齢者が増えることが予想されるが、同時にそこでは、書類を介しての接触が主となるため、知識の必要が気づかれない。こうした問題への対応が求められる。

メンタルヘルス問題をもつ陽性者への支援に際して共通する問題として、医療機関でも、相談機関でも、担当者が薬物使用への対応に困難を感じていることがある。刑事問題としてあってはならないという捉え方が強いために、保健問題としてどのように対応したらよいのか、戸惑いがあるように思われる。これに答える方策の検討が課題となる。

陽性者に対する質問紙調査からは、薬物使用（ぼつき薬を除く）の経験は、1年以上前に遡ればおよそ半数だが、1年以内では10分の1以下になる。また9割以上が使用量と回数を自分でコントロールできるとし、できないというのは数%にとどまる。こうした数字の幅を踏まえて、陽性者を薬物使用との関わりの有無、程度といった行動の面から、幾つかのタイプに分けることが可能であり、また必要であるように思われる。

かつて薬物使用をしていた陽性者への面接調査からは、HIV感染と薬物使用のそれぞれにつ

いて理解と支援が必要であることが明らかにされた。また彼らの経験が少数で特異であろうとも、使用に至る背景と、使用者が必要とする支援について、そこから貴重な示唆が得られるように思われる。これらの陽性者の研究成果は、一方において、HIV陽性者、薬物使用者に関して、その実情にかなった理解を進めて、適切な相談と支援を提供する前提となり、また他方では、感染と使用の可能性をもつ人に、状況に即した必要な注意を促し予防をはかる基礎となることができる。

E 結論

HIV陽性者への支援に必要なこととして、保健行政機関の相談担当者の調査からは、薬物使用を含むメンタルヘルス問題をもつ陽性者への支援に際して、機関内において、HIV担当者に薬物相談の経験が豊富な精神保健担当者が協力すること、また地域の精神保健福祉センターやエイズ診療拠点病院とのネットワークの形成が挙げられた。地域の相談機関の調査からは、相談・支援の業務に必要と見られる障害認定等、HIVに関連する基礎知識がまだ不足していることが認められた。また医療機関、相談機関のいずれにおいても、担当者は保健問題である薬物使用への対応に困難を覚えており、こうした問題に対応する方策の検討が課題となる。

陽性者のほぼ半数が薬物使用経験を持つが、1年以内では数%である、使用経験を持つ者の数%はコントロール困難と認めているが、9割以上は可能と答えている等、使用の形は多様であることが示された。またかつて薬物使用を経験した陽性者等の質的調査から、薬物使用の社会的背景、薬物と性との関係、必要とする支援等について示唆が得られた。これらの研究成果を踏まえて、一つには、HIV陽性者、薬物使用者の実情に即した理解を進めて、求められる適切な支援の提供を図ること、いま一つには、感

染と使用を予防するために、状況にかなった必要な注意を促すこと、それが課題とされる。

薬物使用/依存は、メンタルヘルスの課題の一つであり、健康問題として対処することが、陽性者支援にとって、さらにはHIV対策ならびに薬物対策にとっても、不可欠な課題であることが、改めて確認された。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

研究代表者：樽井正義

(文献)

1. Tarui, M: Das Gemeinsame und das Eigenartige. Aus einem bioethischen Perspektive. Jahresblätter für japanische und deutsche Forschung in Japan, Nr 6, 2013, 4-16.

研究分担者：生島嗣

(文献)

1. 生島嗣. 支援者に今もとめられること～NPOによる相談の現場から. 伝えたい、学びたいHIVカウンセリング. 5:49-53, 2013.
2. 生島嗣. エイズデーにこそ想像して欲しいこと. アイユ. 公益財団法人人権教育推進センター. 9-10, 2013.

(口頭発表・国内)

1. 生島嗣、野坂祐子、大槻知子、樽井正義、白野倫徳、岡本学、山口正純、中山雅博、肥田明日香. HIVと薬物依存との関連要因の検討—薬物使用者を対象にした聞き取り調査から. 第27回日本エイズ学会学術集会・総会、2013年、熊本.

2. 大塚理加、生島嗣、大槻知子、岡本学、樽井正義. 地域相談機関におけるHIV陽性者へのサービス提供における課題について—東京都と大阪府での検討. 第27回日本エイズ学会学術集会・総会、2013年、熊本.

(示説発表・海外)

1. Ikushima, Y., Ohtsuka, R., Okamoto, G., and Ohtsuki, T. Attitudes on Support for PLHIV and Drug Use in Regional Counseling/Support Organizations in Japan. The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific. November 18-22, 2013, Bangkok, Thailand.

(示説発表・国内)

1. 生島嗣、大塚理加、大木幸子、若林チヒロ. HIV陽性者の地域支援研究(1)—東京都、大阪府の行政窓口による相談対応に関する調査. 第72回日本公衆衛生学会総会、2013年、三重.

H 知的財産権の出願・登録情報 (予定を含む)

なし